



はらなほプロフィール

1980年岐阜市生まれ。方県小学校、岐北中学校、長良高校、立命館大学文学部史学科卒業。保険医協会事務局を経て、2014年岐阜市議会議員。現在4期目。

岐阜市議会議員 無所属

はらなほこ

市議会報告
2023.夏
Vol. 17

発行 はらなほこ

岐阜市加納上本町1-10-403
TEL・FAX 058-272-9558
携帯 090-7030-1175



公式WEB QRコード

暑さの厳しい日が続いていますが、みなさんいかがお過ごしでしょうか。4月の統一選挙で市民のみなさんからいただいた『はらなほがんばれ!!』のエール、その重さをしっかり受け止め、4期目もみなさんの声を市議会に届け、市民生活を守る提案をしています。今号では新年度予算で実現した主なものと、3月、6月市議会で取り上げた質問を報告します。

市民のみなさんと力をあわせて、願いを実現！

校内フリースペース整備事業 **新規**

2022年3月議会で、草潤中学校で得た知見を他の中学校に広め、校内フリースクールを設置することを求めました。不登校の児童生徒のための校内フリースペースを市内5カ所(三輪、岐阜清流、梅林、境川、長森)の中学校に整備。各校の教育相談室を改装し、専任の教員を1人ずつ配置します。生徒は自ら時間割を決めたり、学校が生徒に合わせた個別サポートをしたりして、他校からも通えるようにします。

ヤングケアラー支援体制強化 **継続**

2020年6月議会で、はらなほこが初めて議会で取り上げました。大人に代わって家族の介護や世話を担う『ヤングケアラー』に対し、学校



3月議会 質問に立つ
はらなほこ市議

や行政、地域の支援団体のパイプ役となる「コーディネーター」を配置。関係機関との調整や支援状況の確認を行い、支援体制を強化します。さらに『ヤングケアラー』を早期に把握するための研修やチラシの配布による周知、啓発活動も実施します。

子ども食堂支援事業 **拡大**

はらなほこが議会で提案し、2017年度から岐阜市で補助制度ができました。今年度はこれまでの最多19団体が実施しています。子ども食堂の開催場所は岐阜市HPでご覧いただけます。

子ども見守り宅食支援事業 **継続**

2020年11月議会で取り上げました。要件を満たす家庭の自宅に定期的に食事を届ける事業で、NPO法人など2団体が実施しています。

福祉の総合的な支援体制構築事業 **拡大**

たらい回しにしない窓口をつくり、相談者への切れ目のない支援を図るための『福祉まるごと支援員』その支援員を統括するスーパーバイザーを1人配置。「8050問題」など、より複雑になっている相談内容への対応や支援などを強化する。

ひきこもり相談支援室 **新設**

福祉部内に『ひきこもり相談支援室』を新設し、相談機能を強化します。ひきこもり状態にある方やそのご家族がより相談しやすい窓口として、伴走型の支援をします。

事務所における福祉機能の拡充 **完了**

議会でたびたび取り上げてきた事務所の機能の充実。南部西事務所に福祉窓口を設置します。これですべての事務所で福祉機能の拡充が完了します。

体育館空調設備整備 **4年目**

2018年9月議会で、はらなほこが初めて取り上げた『学校体育館へのエアコン設置』5カ年計画の4年目で、長良中、岐北中、岐阜西中など12校の設置が本年度内に完了する予定です。



530(ごみゼロ)運動
地域のみなさんと一緒に

新年度予算で実現した主なもの

ご意見ご要望をお聞かせください。くらしと市政のご相談はいつでもどうぞ

通級指導教室の充実を!!

学校で通常の学級に在籍しながら発達障害や学習障害などの障害に応じた指導を受けられる「通級指導教室」の課題について取り上げました。対象の児童生徒数は10年前の412人に対し、本年度は933人で、年々増加傾向にあります。自校に通級指導教室や、担当教員の巡回がない場合は、他校に通う必要があり、移動のため保護者の送迎が必要になります。現在小学校34校に42教室、中学校9校に10教室設置されていますが、自校での支援を望む声も多く、さらなる充実が必要です。加えて担当教員には専門性が求められることから、その人材育成についても質しました。



6月議会 登壇するはらなほ議員

市は「支援を必要とする児童生徒を受け入れられる質問内容が新聞に掲載されました。よう、教室の拡充と整備が課題だと考えており、県にも働きかける。個の状況に応じたきめ細やかな指導が求められるため、教員の人材育成に注力し、さらなる充実を図る」と答えました。

6/19中日新聞

▽学校で通常の学級に在籍しながら発達障害や学習障害などの障害に応じた指導を受けられる「通級指導教室」について、対象の児童生徒数は10年前の412人に対し、本年度は933人で、年々増加傾向にあります。現在、小学校34校に42教室、中学校9校に10教室設置されていますが、自校での支援を望む声も多く、さらなる充実が必要です。加えて担当教員には専門性が求められることから、その人材育成についても質しました。

市議会
一般質問
6/19岐阜新聞

材育成に注力し、さらなる充実を図る」と答えました。

不登校特例校小学校の開設を!!

岐阜市の不登校児童生徒数は、2017年度と2021年度の比較で、小学校は145人→364人で約2.5倍、中学校は400人→538人で約1.3倍となっています。小学校は特に顕著で、大変憂慮すべき状況であり、新たな支援体制を構築する必要があります。現在の草潤中学校での実績をもとに、子どもの多様性に対応し不登校の子どもを支援する不登校特例校小学校の開設に向け、準備をしていくことを求めました。

市は「岐阜市の不登校は、県や国よりも高い水準にある。しかし開設については、特別な教育課程の開発、教員定数や施設の問題などクリアすべき様々な問題があり、その実現は困難であるというふうに認識をしている。まずは、新年度に設置するフリースペースの活用を進めて、その実践で得た知見やノウハウを各校に広めていきたい」と答えました。

【3月議会 その他の質問】●夜間中学校の設置について●「メディアコスモス」の今後の成長について●タクシー運賃の割引、助成について

「健康相談」の今後は?市民サービスの低下を招かないで

コロナ禍前は、公民館で月1回程度、健康相談が持たれている地区がありました。5月からコロナが5類感染症に変更され、活動がコロナ禍前に戻ったにもかかわらず、公民館での健康相談は再開されません。保健センターと各コミュニティセンターで実施されるだけであり、保健センターは2か月に1回、各コミュニティセンターは年2回実施です。歩いて行ける小学校校下の公民館なら、高齢者が近所の心配な方を誘って相談に行けませんが、車でないと行けない所では、なかなか行くことができません。開催回数も少なすぎます。なぜ小学校校下の公民館での健康相談が再開されないのか質しました。市は「コロナ禍で健康相談は公民館での予約不要の相談窓口開設から、コミュニティセンターと保健センターでの予約相談制へと変更し続けてきた。5類感染症へ位置づけ変更された今後については、今までの利用状況等を確認し、地域の実情に合わせ、対応していきたい」と述べました。

コロナ禍により縮小した事業が、コロナが5類に移行した後もなかなか復活しない現状は、市民から市民サービスの低下と言われても、致し方ないことだと思います。行政サービスを低下させず、公民館での健康相談を今後も実施するよう、行政として努力することを要望しました。

【6月議会 その他の質問】●ヤングケアラーへの支援策について●小中学校の不審者侵入対策について●学校における医療的ケアについて●図書館への来館が困難な方への郵送サービスについて

2023年度の所属委員会が決まりました

◆厚生委員会 所管する部署は、市民生活部、福祉部、子ども未来部、保健衛生部、市民病院です。医療、介護、福祉、子育て、市民生活（防犯、国民健康保険）のことなどを取り扱う委員会です。

◆議会運営委員会（オブザーバー）

歩行者と自転車の安全を目的にしたカーブミラーの設置 実現!



昨年の11月議会で質問した「歩行者と自転車の安全対策を目的にしたカーブミラーの設置」市の設置可否の判断は、自動車対自動車の安全対策が主であり、市民からの要望に応えられていない箇所がありました。質問では設置可否の判断において、自動車同士の安全確認を基本とするのではなく、歩行者や自転車の安全を確保するという視点を持つことを求めました。この質問が実を結び、地域のみさんから要望があったところのカーブミラー設置が完了しました。